



令和7年度CO₂ネットゼロ社会づくり関連予算の取組状況

【予算額 101.1億円】

R3年度（2021年度）～

推進計画策定 ～2030年目標の設定～

- ・ 温室効果ガス排出量 50%削減
- ・ 再生可能エネルギー導入容量 2.1倍

R7年度（2025年度）

推進計画改定 ～2040年目標の設定～

家庭部門の対策の強化・再エネの導入拡大

R8年度（2026年度）～

新たな目標の実現を目指して、**全部局で施策を加速化**

① CO₂ネットゼロにつながる
快適なライフスタイルへの転換

- 新 新築住宅のZEH化への支援
- 新 促進区域における家庭や事業者への再エネ設備導入支援 etc



3.9億円

② 自然環境と調和するCO₂を排出しない地域づくり

- 新 公共交通機関の利用促進
- 新 中小企業の脱炭素に向けた取組の促進
- ・ オルガニック農業の推進 etc

SHIGA
SMART
ACCESS
2040s



32.8億円

③ 新たな価値を生み出し
競争力のある産業の創出

- 新 GX技術シーズ群に係る研究開発や社会実装に向けたプロジェクトの組成に向けた支援
- ・ CO₂ネットゼロに貢献する製品の高付加価値化、新産業の創造等の支援 etc



1.9億円

④ 資源の地域内循環による地域の活性化

- 新 農地の土壌炭素貯留量の見える化および貯留を促進する栽培方法の検討
- ・ バイオマス利用の促進
- ・ 農地における地域主体の再生可能エネルギー地産地消の取組支援 etc



農道の法面を活用した太陽光発電

30.0億円

⑤ 革新的なイノベーションの創出

- 新 県有施設へのペロブスカイト太陽電池の導入
- ・ 水素エネルギーの利活用の実証・拠点形成 etc



2.9億円

⑥ CO₂ネットゼロ社会に向けたムーブメントの創出

- 新 わたSHIGA輝く国スポ・障スポでのマイボトル持参の推進および給水所の設置
- ・ 次世代リポーターによる情報発信 etc



1.7億円

⑦ 気候変動への適応

- ・ 気候変動による琵琶湖の環境への影響調査
- ・ 「きらみずき」の生産拡大 etc



2.1億円

⑧ 県における率先実施

- 新 県有施設へのPPA方式による太陽光発電設備導入
- 新 EVカーシェアリング導入可能性調査
- ・ 県有施設のLED化 etc



25.8億円

新築住宅のZEH化への支援（住宅課）

令和7年度予算：71,797千円

1 目的

- 家庭部門のCO₂排出量削減や再生可能エネルギー導入を加速化させる。
- 生活に便利な地域である居住誘導区域等に住宅立地を誘導することで、世代を超えた住宅流通や将来的な空き家の発生予防、CO₂ネットゼロに資するまちづくりを図る。

2 内容

しがZEH新築支援事業費補助金

●補助対象

ZEHを新築する個人

●補助要件

- ・令和7年4月1日以降に県内事業者と工事の請負契約を締結していること
- ・土砂災害特別警戒区域等の区域外に建築すること
- ・一定規模以上の床面積を有すること

●加算要件

- ・居住誘導区域等に建築すること
- ・ZEH基準以上の断熱性能を有すること 等

●事業実施期間

- ・令和7年度～令和11年度（予定）



3 今後の取組

補助制度の周知を行い、新築住宅のZEH化を推進する。

促進区域における家庭や事業者への再エネ設備導入支援（CO₂ネットゼロ推進課）

令和7年度予算：40,672千円

1 目的

「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づき、市町が設定する「促進区域」において、県民および県内事業者が再エネ設備を導入するための費用を支援することで、負担軽減を図るとともに、周囲への影響が小さい特定エリアに再エネ導入を誘導し、地域と調和した再エネ導入の拡大を図る。

2 内容

- ・市町が設定する「促進区域」エリア内において、太陽光発電設備および蓄電池等を購入・設置する県民および県内事業者に対して整備費用の一部を支援する。
 - ・既存の補助事業を拡充する形で実施し、補助単価や補助上限額を上乗せする他、新築住宅や大企業等を補助対象に追加。
- ※促進区域：自然環境や生活環境に配慮し、再生可能エネルギー設備の設置に適している場所として市町により設定された区域

	間接補助先	対象設備	新規		既存		備考
			補助率	上限	補助率	上限	
個人	(公財) 淡海環境保全財団	太陽光発電設備	7万円/kW	なし	7万円/kW	30万円	県民が県内の住居に対して県内事業者から設備を購入する場合 ※ 既存事業(スマート・ライフスタイル補助金) 【変更点】:対象の拡充(既存→既存・新築)、上限の廃止
		蓄電池(15.5万円kW以下の機器)	1/3		1/3	30万円	
事業者	(公財) 産業支援プラザ	太陽光発電設備	5万円/kW	500万円 1社当り	4万円/kW	120万円	県内に事業所を有する企業が県内事業者から対象設備を導入する場合 ※ 既存事業(省エネ・再エネ等推進加速化事業補助金) 【変更点】:対象の拡充(中小→全企業)、補助率、上限の拡大
		蓄電池	1/3		5万円/kWh	50万円	

3 今後の取組

補助金制度の周知を行い、利用を促進することにより、県内の再エネ設備の導入の拡大を図る。

公共交通機関の利用促進（交通戦略課）

令和7年度予算：2,200千円

1 目的

エコ交通（公共交通）の利用者を維持・増加させ、運輸部門でのCO₂排出量の継続的な削減を実現するため、エコ交通利用者を応援し、エコ交通の積極的な利用を促す社会環境を醸成する。

2 内容

1. 事業スキーム

- エコ交通を利用して来館・来店した利用者や定期券保有者に対して特典を付与する等、エコ交通を応援する「エコ交通応援店舗」を県内の公立施設や民間店舗等から募集
- 制度の導入支援策として、試行期間に活用できる特典を「エコ交通応援店舗」に提供
(試行期間終了後は、各施設により取組を継続していただく)

2. 広報

- 「エコ交通応援店舗」を掲載したリーフレット等を制作し、県内駅等に設置することで、施設の知名度向上等のメリットを提供し、各施設での継続的な実施、参画施設数の拡大に繋げる。



3 今後の取組

エコ交通応援店舗事業に参画する施設等を拡大し、県内でのエコ交通の利用促進を図る。

2050年CO₂ネットゼロ社会の実現に向け、県内中小企業の脱炭素化をいかに促進していくかが課題。一方、大企業等においては、国や世界の動きに対応するため、サプライチェーン全体での脱炭素化を進めていく必要に迫られており、サプライヤー中小企業の脱炭素化をいかに促進していくかが喫緊の課題。そこで、本事業において、共通の課題をもつ県と大企業等が連携し、サプライチェーン単位での脱炭素化を支援することにより、県内中小企業の脱炭素化に向けた取組の促進を図る。

1. サプライチェーン単位での脱炭素化の支援を実施するための情報収集

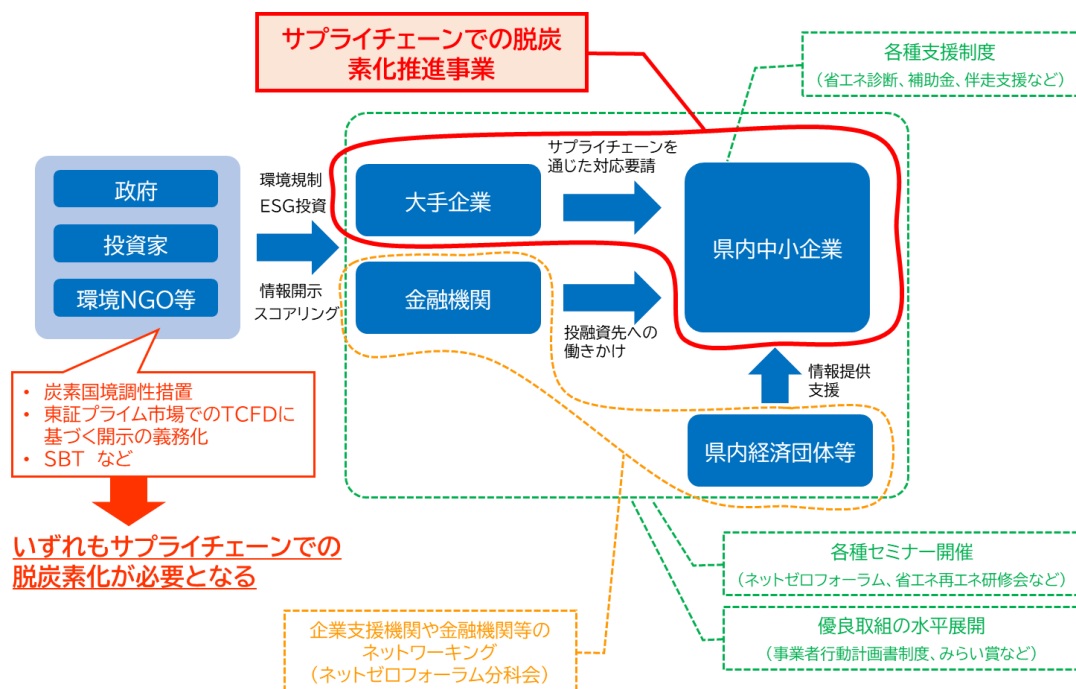
サプライチェーン単位での脱炭素化の支援をより効果的に実施するにあたり、必要な情報を収集し、整理する。

2. サプライチェーン単位での脱炭素化の支援（サプライヤー向け勉強会の開催）

1により選定した大企業等のサプライチェーンに対し、サプライヤー向け勉強会を開催する。

3. 今後のサプライチェーン向け施策の検討

1の情報収集結果等を踏まえ、今後、本県において必要となるサプライチェーン向け施策を検討する。



上記の実施結果を踏まえ、令和8年度以降、本格的な「サプライチェーン単位での脱炭素化の支援」を実施予定。

オーガニック農業の推進（みらいの農業振興課）

令和7年度予算：39,500千円

1 目的

自然環境との親和性が高いオーガニック農業の拡大を図るため、推進・指導人材の育成や技術の研究・普及を進めるとともに、オーガニック農産物の流通・販売に必要な有機JAS認証取得等を支援する。あわせて、オーガニック農業のモデル地区を創出する。

2 内容

1 オーガニック農業の推進体制整備事業

(1) 有機農業をすすめる人材育成、普及促進

- ① 指導人材育成研修（有機JAS制度、栽培技術）
- ② 展示ほ場の運営管理、指導活動
- ③ 栽培技術研修会、調査・推進活動
- ④ グリーンファーマー認定推進

(2) 有機JAS認証の取得支援

事業主体：農業者等（新規認証者のみ）

支援内容：農産物のオーガニック表示に必要な有機JAS認証取得費用

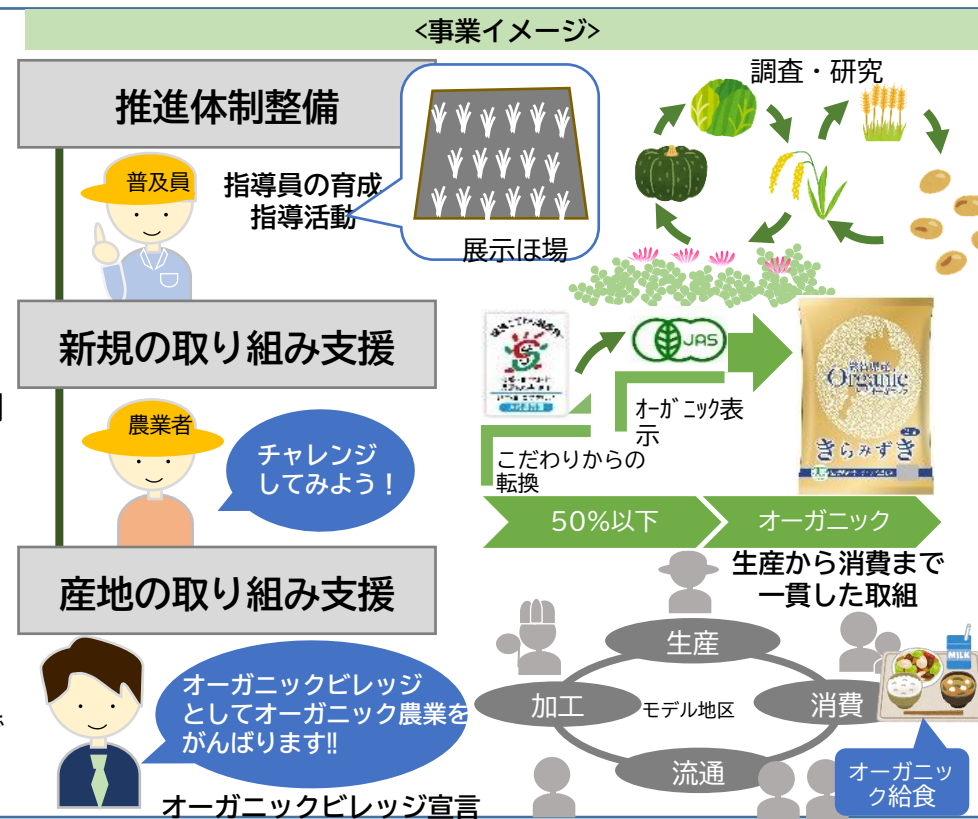
(3) オーガニック等栽培技術の調査・研究

水田輪作体系（水稻-麦-大豆（野菜））の中で、オーガニック栽培に取り組めるよう、栽培技術の事例調査と技術の組み立て等の研究、栽培体系を検討

2 オーガニック農業のモデル地区創出事業

事業主体：市町、協議会等

支援内容：オーガニック農業やオーガニック給食など、生産から消費まで一貫して取組むモデル地区（オーガニックビレッジ）の創出に向けた、体制づくりや計画作成、試行的取組を支援



3 今後の取組

オーガニック農業の推進に必要な人材育成や技術検討、産地づくりを推進し取組の拡大を図る。

令和7年度 CO₂ネットゼロ社会づくり関連予算の取組状況

GX技術シーズ群に係る研究開発や社会実装に向けたプロジェクトの組成に向けた支援 (イノベーション推進課)

令和7年度予算：17,200千円

1 目的

県内企業の研究開発を支援し、イノベーションの促進を図ることにより、本県GX産業の集積、振興を目指す。

2 内容

企業・大学等のマッチングにより、GX技術開発に向けたプロジェクト組成を支援



3 今後の取組

組成されたプロジェクトについて、競争的資金獲得による研究開発を目指す

CO₂ネットゼロに貢献する製品の高付加価値化、新産業の創造等の支援

(イノベーション推進課)

令和7年度予算：123,029千円

1 目的

CO₂ネットゼロに資する県内中小企業の新製品・新技術開発、および実証実験に要する経費の一部を助成する。

2 内容

基礎研究から実証化研究まで、研究開発に挑戦する県内中小企業に対しその経費を補助

◆補助金の区分

キックオフステージ：研究のアイデアの可能性や実現性を検証する基礎的な研究の補助

チャレンジステージ：基礎研究に基づく、新製品の試作や実用化のための研究の補助

◆補助率 1/2以内（共同研究型・スタートアップ型は2/3以内）

◆補助対象経費

原材料費、設備投資・工具機器費、外注費、技術指導受入費、研究開発委託費、直接人件費、旅費、産業財産権取得費等



3 今後の取組

CO₂ネットゼロに資する技術開発に挑戦する県内企業への挑戦を支援する

令和7年度 CO₂ネットゼロ社会づくり関連予算の取組状況

農地の土壌炭素貯留の見える化および貯留を促進する栽培方法の検討（みらいの農業振興課課）

令和7年度予算：1,000千円

1 目的

CO₂吸収源として、農地での土壌炭素貯留量を高めていくために求められる生産者の取組意識をより一層向上させるため、県域の水田土壌炭素貯留量の現状値を地図表示するとともに、今後の土壌炭素貯留量の目標値設定の検討を行う。
また、土壌炭素貯留効果と化石燃料を原料とする化学肥料の削減が期待できる未利用資源を用いた肥料の施肥方法を検討し、CO₂ネットゼロをより実践しやすい栽培方法を確認する。

2 内容

1 県内水田の土壌炭素貯留機能を発揮促進するための基礎調査

- 県内水田の土壌炭素貯留量の調査
(調査地点：約300点、R7：200点、R8：100点)
- 土壌炭素貯留量の見える化（マップ化）（R8～R9）
- 県内水田土壌炭素貯留量の目標値の検討・設定（R8～R9）

2 土壌炭素貯留と減化学肥料の両立可能な未利用資源を活用した栽培方法の確立

- 未利用資源を活用した肥料の施肥方法の検討（R7～R9）
 - ・ 水稻および麦-大豆栽培における生育や収量の評価
(R7：大豆跡水稻栽培、R8：水稻跡水稻栽培、R9：麦-大豆栽培)

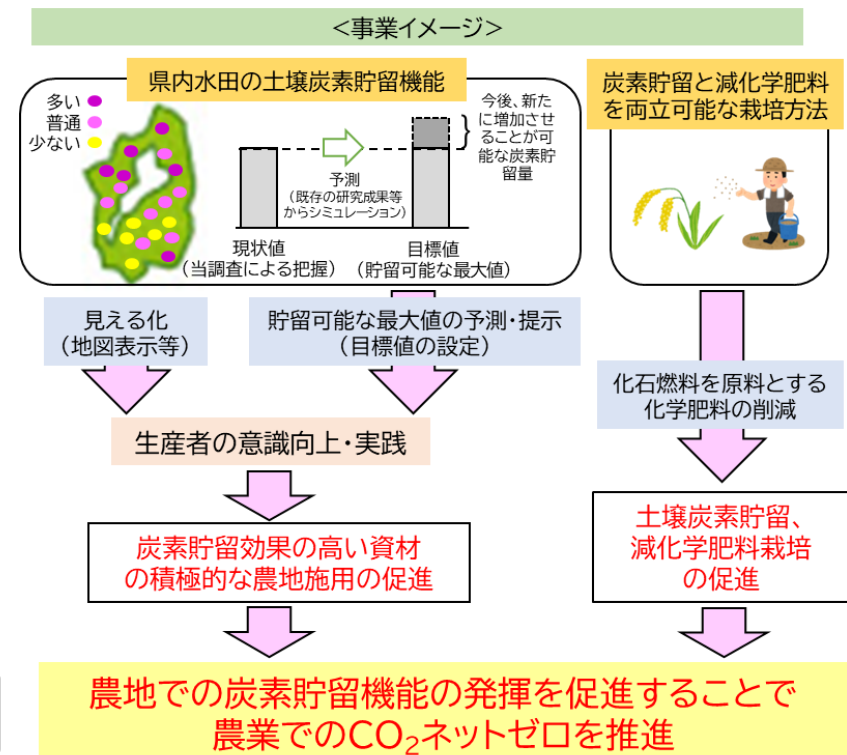
<検討肥料>

例：肥料A(肥料登録済)

もみ殻
(主として炭素貯留効果を有する)



食品残渣
(主として肥料効果を有する)



3 今後の取組

炭素貯留効果の高い資材の農地施用や土壌炭素貯留と減化学肥料の両立可能な栽培を促進することで、農業でのCO₂ネットゼロの推進を図る。

バイオマスエネルギー利用の促進（農政課）

令和7年度予算： 3,495千円

1 目的

資源の地域内循環やエネルギーの地産地消に向けて県内におけるバイオマスエネルギー（バイオマスを原料とするエネルギー）の利用を推進するため、現地実証や導入に向けた検討を加速させる。

2 内容

1 バイオマスエネルギー利用検討促進補助金

バイオマスエネルギーの利用検討に係る以下の取組に要する経費を補助

- (1) バイオガス生産にかかる副産物利用の実証
 - ・ 生産者や関係者との検討会議、先進地視察、研修会の開催
 - ・ 分析結果に基づく栽培実証
- (2) エネルギー作物の試験的導入の検討
 - ・ 試験栽培
 - ・ 収穫物の加工方法や利用方法の検討、試行
 - ・ バイオマスボイラーの購入

栽培

- ・ バイオガス副産物の成分分析
- ・ エネルギー作物の栽培データ収集
- ・ 栽培実証
- ・ 農地土壌等への影響・効果の評価



(電気・熱)

利用

- ・ 電気、熱の利用先の検討
- ・ ペレット利用用途の検討



2 イノベーション創出に向けた調査・研究

CO₂ネットゼロ実現に貢献する新技術の実証・普及に向け、4つの観点から新たな着想に立った調査・研究の実施

3 今後の取組

県内におけるバイオマスエネルギーの利用推進に向け、現地での実証・実装を支援する。

令和7年度 CO₂ネットゼロ社会づくり関連予算の取組状況

農地における地域主体の再生可能エネルギー地産地消の取組支援（農村振興課）

令和7年度予算：6,000千円

1 目的

農村地域において高齢化・人口減少により集落機能が低下する中、再生可能エネルギーの地産地消の取組により、脱炭素社会実現への貢献および自然豊かで環境にこだわった暮らしや災害時の電源確保など魅力的で災害にも強い持続可能な農村づくりの普及・拡大を積極的に図る。

エネルギー自立型農村地域の実現にむけて、“地域が主体となった”再生可能エネルギーの運営体制の整備を支援する。

2 内容

◆ CO₂ネットゼロヴィレッジ創造推進パイロット事業補助金

農村地域において電力等エネルギーの供給から設備の運営管理までを行う組織「地域エネルギー運営組織」の整備や再生可能エネルギーの地産地消の取組を持続可能なものとするための計画づくりに係る経費等を補助し、モデルケースとすることで今後の取組拡大につなげる。

<事業主体>

地域の自治会、農業者、土地改良区、事業者等で構成される
地域協議会等

<事業内容>

以下の取組を支援

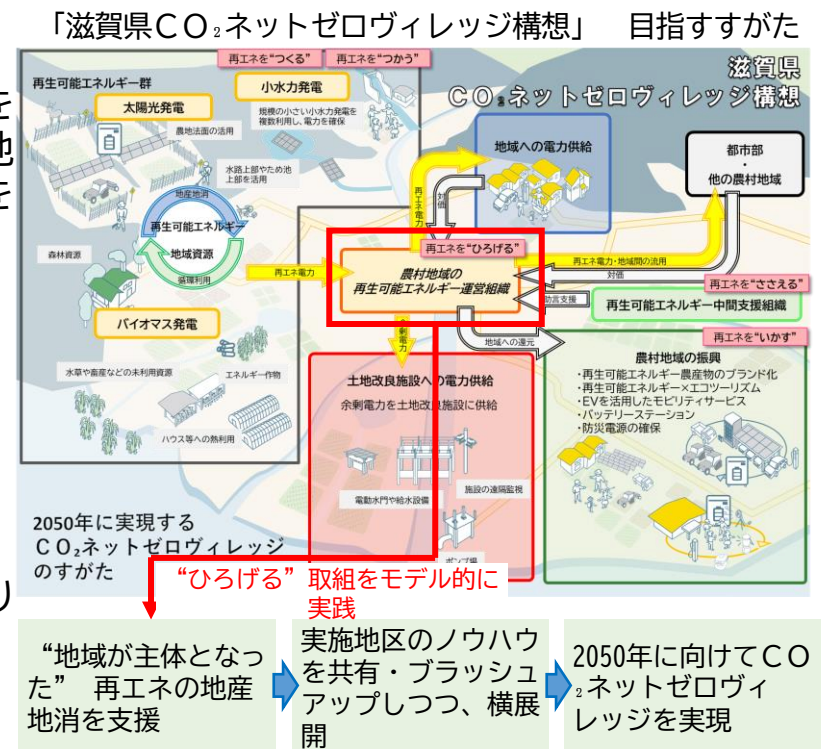
(1) 「地域エネルギー運営組織」の整備

(2) 「CO₂ネットゼロヴィレッジ地域計画」の作成

再生可能エネルギーの地産地消を中長期的に行うための計画づくり

(3) 再生可能エネルギー設備の設置

農地法面や水路上部等への太陽光パネルやマイクロ小水力等の
再生可能エネルギー 設備設置



3 今後の取組

- 過年度実施地区のノウハウの共有・ブラッシュアップしつつ、県内各地に横展開を図る（2地区/年（R6～R8年））。
- 実施地区の継続的な支援については、農林水産省や環境省の補助金を活用するなど取組の拡充を目指す。

県有施設へのペロブスカイト太陽電池の導入（CO₂ネットゼロ推進課）

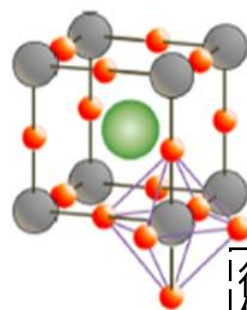
1 目的

令和7年度予算：250,186千円

滋賀県CO₂ネットゼロ社会づくり推進計画に基づく再エネ導入目標達成に向け、新たな設置場所の開拓、県内事業者の育成、教育機会の提供および気運の醸成を目的に、県主導によりペロブスカイト太陽電池の導入実績を積むとともに、県内にさらなる技術開発・技術実装を呼び込む土壌を形成する。

2 内容

- ・従来のシリコン型太陽電池では、形状・耐荷重等の理由から設置が困難な軽量屋根（金属屋根など）等を3箇所程度選定し、ペロブスカイト太陽電池を導入する。
- ・次世代技術の普及啓発、県内事業者の育成のため、2025年にフィルム型ペロブスカイト太陽電池の販売開始を予定する唯一の国内メーカーである積水ソーラーフィルム（株）などから講師を招き、県内事業者向けのセミナーを開催する。



ペロブスカイト結晶構造（一般式：ABX₃）

- A = メチルアミン (CH₃NH₃⁺) など
- B = 鉛 (Pb²⁺) など
- X = ヨウ素 (I⁻) など

従来のシリコン系太陽電池では設置できない耐荷重の小さな体育館の屋根や建物の壁面などにも設置可能で、再エネ導入の適地不足の解消や、新たな日本の輸出産業として期待。

3 今後の取組

県有施設での率先導入により県内の再エネ導入の促進すると共に、普及拡大に向け県内事業者の育成を図る。

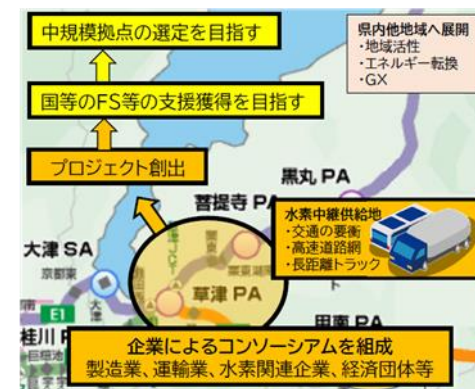
1 目的

水素ステーションのマルチユース化を見据え、商用水素ステーションからの水素調達を想定したFCFLへの水素供給モデルの実証を行うとともに、水素供給事業者や水素ステーション事業者等によるワーキンググループを組成し、課題整理等を行う。
米原エリアを中心とした水素拠点形成に向け、水素輸送を想定した1次受け入れハブの仕様検討や用地等の詳細調査を行い、プロジェクトの解像度を上げる。

2 内容

(1) 水素エネルギー利活用推進事業

- ①水素需要クラスター創出に資する水素供給モデルの実証および効果検証
 - 水素ステーションのマルチユース化を見据え、水素ステーションから燃料電池フォークリフトへの水素供給証を行い、経済的・効率的な観点から実証事業の結果について効果検証を行う。
- ②ワーキンググループの開催
 - 水素ステーションのマルチユース化と水素の熱利用をテーマとしたワーキンググループを開催し、テーマごとの課題整理を行う。



(2) 水素サプライチェーン構築に向けた拠点整備プロジェクト創出事業

- ①米原エリアにおける水素1次受入ハブ形成の実現可能性調査
 - 水素キャリアや調達手段、受入体制、想定需要先、法規制、コスト感などの観点から、米原エリアにおける水素1次受入ハブの形成についての実現可能性調査を行う。
- ②企業連携によるプロジェクトの動き出しの促進
 - ①の調査内容を活用し、国等の機関との調整やプロジェクト体制の検討等、企業連携によるプロジェクトの動き出しを図る。



3 今後の取組

今年度に検討した内容を踏まえて、需給両面での取組を展開しながら水素サプライチェーンの構築を図っていく。

わたSHIGA輝く国スポ・障スポでのマイボトル持参の推進および給水所の設置 (国スポ・障スポ大会局)

令和7年度予算：2,100千円

1 目的

わたSHIGA輝く国スポ・障スポにおいて、マイボトル持参を推進し、給水所を設置することで、大会で排出されるプラスチックごみの削減に取り組む。

2 内容

(1) 県民総ぐるみ省エネ行動啓発事業を実施

わたSHIGA輝く国スポ・障スポの開催により生じるCO₂の削減を目指し、「CO₂ネットゼロアクションチェックシート」により、県民総ぐるみでマイボトルの持参をはじめとした省エネ行動に取り組む。

(2) 国スポ・障スポ開・閉会式会場における給水所の設置

わたSHIGA輝く国スポ・障スポの開・閉会式会場において、観覧者等のマイボトル持参を推進するため、給水所を設置する。



3 今後の取組

「CO₂ネットゼロアクションチェックシート」による取組結果の集計・公表等により、マイボトル持参をはじめとした県民の継続的な取組を促す。

次世代リポーターによる情報発信（CO₂ネットゼロ推進課） 令和7年度予算：3,980千円

1 目的

CO₂ネットゼロに貢献する県内企業の取組について、次世代の若者の感性を活かしたプロモーション映像を作成・発信することで、その取組を「見える化」し、事例の横展開と波及をねらう。
発信を受けた事業者や県民がCO₂ネットゼロを「自分ごと化」し、「行動変容」につなげるムーブメントを起こす。

2 内容

次世代リポータームーブメント情報発信業務

(1) 事業参加者募集

- ・ 県内の20代までの若者を中心に参加者を募集
- ・ 参加者は「CO₂ネットゼロアンバサダー」として、CO₂ネットゼロや取材のノウハウを学ぶ

(2) CO₂ネットゼロに取り組む企業への取材

- ・ 県内企業へアンバサダーが取材（プロモーション映像作成）

(3) 取材コンテンツ作成・発信

- ・ 取材内容を編集し、県SNS等で発信



次世代リポータームーブメント情報発信事業



次世代リポータームーブメント情報発信

企業

- ・ CO₂削減の取り組みをもっと皆に知ってほしい！
- ・ でも広報にお金はかけられない...



若者

- ・ CO₂ネットゼロってなんだろう？
- ・ 企業はどんなことに取り組んでいる？
- ・ 私たちの感性を活かした情報発信を！



県民・県内企業

- ・ CO₂ネットゼロってなんだろう？
- ・ どんな取り組みをしたらいいのかな？
- ・ 情報が入ってこないからわからない



次世代の若者がCO₂ネットゼロに向けて
取り組む事業者・団体取材し、情報発信を行う

↓
CO₂ネットゼロを「自分ごと化」「見える化」し、県民・事業者「行動変容」を促す

3 今後の取組

引き続き県内のCO₂ネットゼロに取り組む企業にスポットを当て、若者の感性を活かした情報発信による「自分ごと化」「行動変容」の波及を図る。

気候変動による琵琶湖の環境への影響調査

(環境政策課、琵琶湖環境科学研究センター)

令和7年度予算：59,866千円

1 目的

「気候変動が琵琶湖の水質・生態系にもたらす影響と適応策に関する研究」をテーマに研究を実施し、気候変動が琵琶湖北湖の水質や生態系に及ぼす複合的な影響の評価とともに、気候変動適応策の方向性について提言する。

2 内容

① 気候変動が表層の生態系と底層の貧酸素化にもたらす影響の評価

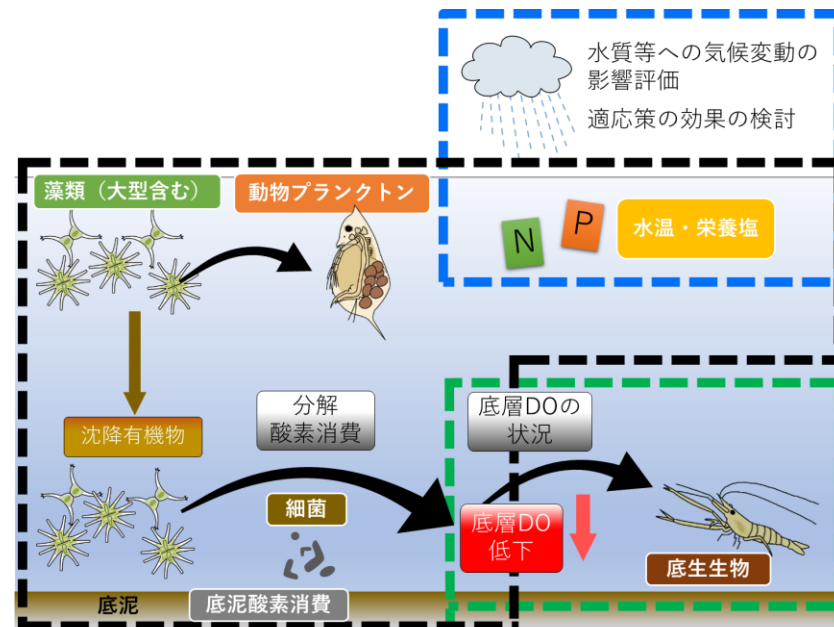
表層の植物プランクトンの生産と沈降から、深水層・底層の有機物分解や酸素消費までの つながり（物質循環）に着目して解明

② 気候変動の影響評価に向けた底生生物の分布の把握

底生生物と温度・DOとの関係評価、底層DO等の分布把握により、気候変動が底生生物の分布に及ぼす影響を評価

③ 全層循環未完了が水質に及ぼす影響のモデル解析と適応策の検討

琵琶湖流域水物質循環モデルを表層・底層の物質循環に着目して精緻化
全層循環未完了後に生じうる水質等への複合的な影響や適応策の効果を評価



3 今後の取組

第8期中期目標・中期計画（令和8年度～10年度）を検討中

「きらみずき」の生産拡大（みらいの農業振興課）

令和7年度予算：23,816千円

1 目的

水稻新品種「きらみずき」を、本県におけるオーガニック農業拡大のための一つの柱と位置づけ、地域に応じた栽培技術の確立や、生産から流通・販売の各段階で生産者や関係者が一体となった取組を行うことで、「コシヒカリを超える価値」のブランド化を目指す。

2 内容

（1）栽培技術体系の確立と生産拡大

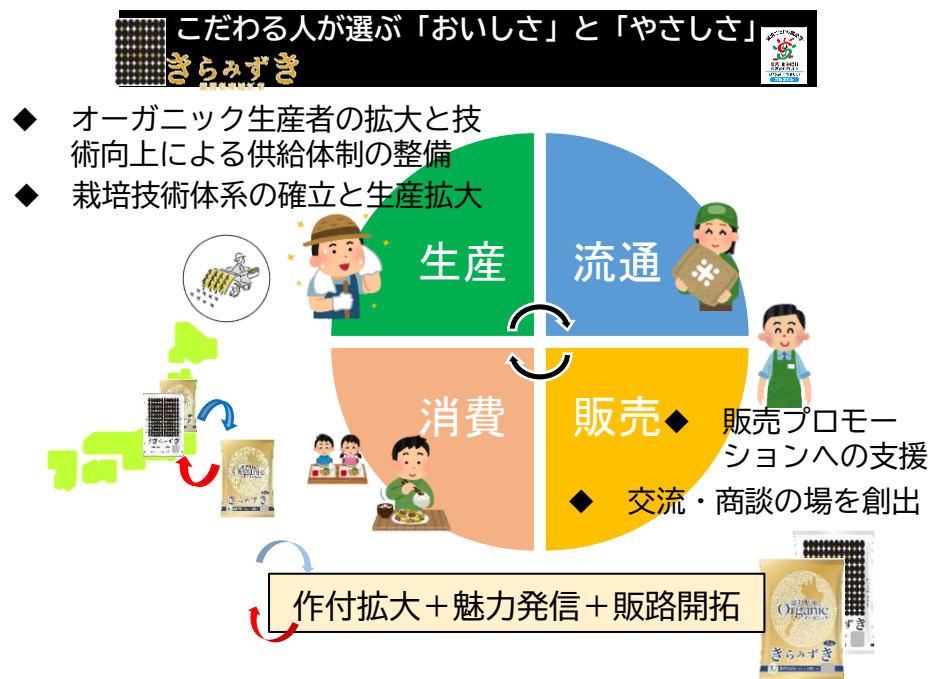
- ①有機質肥料や農薬低減技術等による栽培試験、現地ほ場での栽培実証
- ②栽培技術・生産拡大研修会の開催や収量・品質実態の把握
- ③生産ほ場におけるPR看板の設置

（2）オーガニック生産者の拡大と技術向上による供給体制の整備

- ①JAの部会等組織的な生産流通販売による「きらみずき」のブランド化を支援
- ②「きらみずき」のオーガニック栽培への支援

（3）近江米「きらみずき」の広域プロモーション

- ①「きらみずき」等の販売プロモーションへの支援
- ②首都圏小売業者等と生産者の交流の場の創出による販路拡大支援



3 今後の取組

「きらみずき」のブランド価値を消費者にご理解いただくことにより、農業者の努力や苦勞に応えられる価格で販売できるよう、PRなどに取り組み、生産と流通・販売の好循環を構築する。

令和7年度 CO₂ネットゼロ社会づくり関連予算の取組状況

県有施設へのPPA方式による太陽光発電設備導入（CO₂ネットゼロ推進課）

令和7年度予算：191,660千円

1 目的

令和5年に環境省から採択を受けた「地域脱炭素移行・再エネ推進交付金」事業のうち、①脱炭素先行地域、②重点対策加速化事業の2つを活用し、PPA方式により県有施設へ太陽光発電設備を導入する。

2 内容

①脱炭素先行地域

先行地域に指定されている湖南市内に立地する県有施設3施設において太陽光発電設備を整備する。

②重点対策加速化事業

令和5年度に調査を実施し、太陽光発電設備を設置可能と判断された県有施設3施設において太陽光発電設備を整備する。

※PPA方式（Power Purchase Agreement）⇒ 場所貸し方式

所有する建物の屋根や遊休地をPPA事業者に貸与、事業者が太陽光発電設備を設置、発電を行い、建物/土地所有者が電力を購入するリース類似契約（設置・管理費用→電気代）

補助率	施設名	導入容量	補助額
2/3	動物保護管理センター	34.03 (kW)	13,433 (千円)
	甲西高等学校	116.20 (kW)	44,560 (千円)
	近江学園	146.98 (kW)	33,267 (千円)

補助率	施設名	導入容量	補助額
1/2	湖北合同庁舎	46.48 (kW)	13,950 (千円)
	運転免許センター	33.20 (kW)	5,000 (千円)
	吉川浄水場	305.80 (kW)	69,450 (千円)



3 今後の取組

本事業をPPAという新たな方式による太陽光発電設備導入のモデルケースとし、県有施設への再エネ導入を加速化させる。

E Vカーシェアリング導入可能性調査（CO₂ネットゼロ推進課）

1 目的

令和7年度予算：7,000千円

県が保有する公用車の一部をEVカーシェアリングとして運用することが、県民や県内企業における環境意識の向上や、次世代自動車への乗り換え意向の向上等への有効な施策となるか、実機検証を通して明らかにする。

2 内容

委託事業として以下の3点を実施・調査し、公用／一般利用のEVカーシェアリングの導入可能性を調査する。

①カーシェア事業運用について

滋賀県本庁舎西駐車場において、EV公用車のカーシェアリング実証事業を実施する。（EVを1台設置し、平日は公用／休日は一般向けに利用）

②県民のCO₂削減意識向上や行動変容への有効性の検証

実証運用を通して、安定的な運用の可能性や利用者満足度等を調査するとともに、県民のCO₂削減意識向上や行動変容への有効性を検証する。

③採算性の検証

公用車の活用方法について、費用コストや稼働率を見据えた採算性を調査し、本格実施に向けた具体的な計画を策定する。



3 今後の取組

効率的な公用車のあり方を検討するとともに、自動車から排出される温室効果ガス削減のため、県民のEV利用拡大に向けた整備を拡大する。

県有施設のLED化（CO₂ネットゼロ推進課）

令和7年度予算：76,000千円

1 目的

CO₂ネットゼロに向けた県庁率先行動計画（CO₂ネットゼロ・オフィス滋賀）で定める温室効果ガスの排出量削減目標「2030年度に2014年度比50%減」を達成するため、2030年度でのLED照明の導入割合100%を目指す。

2 内容

令和6年度より県施設照明のLED化予算をCO₂ネットゼロ推進課にて一括で計上。2027年末の蛍光灯の廃止を見据え、全庁をあげて、前倒しでLED化を進める。

令和7年度は、令和6年度未実施の照明についてLED化を実施。



3 今後の取組

CO₂ネットゼロ・オフィス滋賀に掲げる目標達成のため、各施設の進捗状況を確認し、早期にLED化が完了するよう進捗管理を行う。